

IV 教育企画推進経費による活動成果報告

1. e-ラーニングシステムを使った基礎学力の向上と就職web採用テストへの対応

総合経営学部総合経営学科 室谷 心

(1) 取組の目的

近年の学科学生の学力・学習意欲の向上に合わせて、新入生に対してe-ラーニングシステムを活用して基礎学力のさらなる向上と一般常識の定着を目指す。さらに3年生に対しては、企業の採用試験に多いweb型SPIテストへの対応を図り希望の就職への一助とする。

(2) 取組の具体的内容

ラインズシステムのe-ラーニングシステムを、学科1年生及び3年生全員に用意し、基礎ゼミにおいて基礎学力コース、専門研究においてSPIコースを学生に提供する。e-ラーニングなので、授業では活用を“促す”ことを積極的に行うにとどめ、実際の学修活動は学生の自習に任せる。利用実績は管理者が定期的にモニターし、学習者並びに担当教員に報告する。

基礎学力コースについては、年度の最初と最後に業者テストを行い、効果測定を行う。

また、SPIコースについては、e-learningによるSPI学習の成果と学生の就職状況との関連を検討する。

(3) 期待される効果

e-ラーニングシステムの利用によって学生のリメディアル教育段階での基礎学力の向上が期待される。また、SPIコースは企業が採用選考の初期段階で利用することの多いwebテスト類似形式なので、学生がSPI試験に対応する学力と耐性をつけることにより、就職活動初期段階での不採結果の減少が期待される。

e-ラーニングシステムの利用状況と、成績などのIR情報や就職状況との関連について検討することにより、大学教育の個別最適化の可能性についての理解が深まることが期待される。解析の結果は大学紀要に報告予定である。すでに、いくつかの報告を行ったが、SPIコースとIRや就職状況との関連の解析が未完である。

(4) 活動内容

2023年度総合経営学部総合経営学科新入生117人に対し、e-ラーニング「松大ドリルベーシックコース」並びに「松大ドリルスタンダードコース」を導入し提供した。利用者数はベーシックコース116人及び、スタンダードコース117人であり、利用期間は2023年4月27日～2024年1月26日であった。

2023年度総合経営学部総合経営学科3年生に対し、e-ラーニング「松大ドリルSPI対策コース」を提供した。登録人数109名に対し、ログイン人数は106人、2023年7月13日～2024年3月10日までで、学習回数は総計2238回であった。

(5) 成果

1年生に関しては、e-ラーニングシステム導入前後に実施した基礎学力テストによる学習効果測定によれば、基礎学力テスト1回目と2回目の結果を比較すると、全ての教科で平均点の上昇がみられ、また得点分布でも1回目よりも2回目の方が高得点層で人数が増加しており、松大ドリル活用による基礎学力の向上を示唆する結果が得られた。いずれも昨年同様の結果であり、ドリルによる学習の成果が安定して得られている。

得点層/人数	国語		数学		英語	
	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目
25～21	41	61	57	70	22	32
20～15	63	42	40	32	61	52
14～0	7	5	14	6	28	24

3年生に関しては、e-ラーニングシステムの利用率は昨年度と比べてわずかに増加しており、利用状況が改善した。利用者全体をコア利用者とその他で切り分けると、コア利用者の割合やコア利用者の利用度は増加しており、意識の高い学生の活用増加の傾向はみられた。しかしながら就職意識の低い学生にこそ有効なe-learningシステムなので、より一層の全体の利用率増加＝底辺の底上げの工夫を考えるとという研究深化の必要性を感じさせる結果であった。

昨年度の本企画の成果について、本学紀要に出版報告を行った(教育総合研究, 7, 129-146(2023-11-30))。また、日本教育情報学会第39回年会IR企画セッションにおいて、「教養・SPI 2種のe-learning systemを軸としたIR分析」として発表を行った。

2023年度の教育企画の結果については、本学紀要並びに日本教育情報学会 第40回年会(2024年8月24日25日 青山学院大学で開催)において報告した(日本教育情報学会第40回年会論文集, 62-65(2024-8-24))。

2. 観光ホスピタリティ学科における資格取得対策の強化に資する取組

総合経営学部観光ホスピタリティ学科 畑井 治文

(1) 取組の目的

本学科では、3ポリシーを実現するための一つの方法として分野別に資格取得対策に力を入れてきた。具体的には総合・国内旅行業務取扱管理者、社会教育士、社会福祉士、防災士、学芸員等である。資格取得の実績を高めることは、在学生の学びへの意欲を高めるのと同時に、入試広報的にも非常に重要な意義を持つため、この点に関してさらに一層強化することを取組の目的とする。

(2) 取組の具体的内容

それぞれの資格取得対策の講座の内容を充実させるべく、まずは学生の勉強法の改善に資する取組に力点を置きたい。具体的には最新の受験対策参考書・問題集の購入、模擬試験の実施、現場の方々を交えた直前対策講習会の開催などを進める。また、こうした学びと大学卒業後のキャリアの繋がりを学生により強く意識させることが肝要であるとの考えのもと、例えば、観光分野では旅行会社との旅行商品の組成を目指した連携事業、社会福祉分野では社会福祉士養成課程修了者・大学在籍者を繋ぐ組織の構築事業など、新たな取り組みにもチャレンジしていきたい。資格取得のその先、具体的な就職へと発展させていけるような施策にも当予算を活用していくこととする。

(3) 期待される効果

資格取得対策の講座の内容を充実させることで、第一義的には学生の資格取得希望者の増加、合格率の向上、再チャレンジ組の増加などが期待される。また、そうした実績が入試広報的にも有効に働くものと考えられる。また上記の取組に、現場の方々、卒業生の方々などを巻き込むことによって、学科教員の人的ネットワークに広がり生まれ、今後、新たな取組を展開する際の礎を構築することが可能になってくる。さらには、その人的ネットワークから学生の就職へと繋がられるようなケースも増えてくるであろう。資格取得の支援を基軸としながらも、その先について多様な形で波及効果が生まれるように本取組を進めていきたい。

(4) 活動内容

①学生の勉強法の改善

- ・旅行業務取扱管理者試験に関連する書籍の購入
- ・社会福祉士試験に関連する書籍の購入
- ・社会教育士に関連する書籍の購入
- ・旅行業務取扱管理者および社会福祉士模擬試験の実施
- ・社会福祉士の国家試験受験時における送迎バスの運行、担当教員の同行

②大学卒業後のキャリアとの繋がり

- ・資格を合格した学生による「資格試験ガイダンス」や「資格対策講座」の補助
- ・旅行商品の組成、販売への参加
- ・長野県社会福祉会と学生を交えた座談会の開催

(5) 成果

- ・総合旅行業務取扱管理者の合格者数は1名、国内旅行業務取扱管理者の合格者数は21名となっており、特に後者は過去最多の結果を得ることができた。また、社会福祉士の合格者数は9名、合格率は64.3%となり、2年連続で全国平均の合格率を上回る結果となった。
- ・社会教育士は2023年度に初めて20名の資格取得者を輩出した。その中からは、当該資格を活かす形で、松本市役所、山形村役場などの公務に就職する者も出てきた。また、防災士は47名もの学生が資格を取得することができた(観光ホスピタリティ学科のみの人数)。
- ・その他、(株)読売旅行との産学連携事業(旅行商品の組成、販売への参加)、社会福祉士養成課程同窓組織「梓福会」の運営(長野県社会福祉会と学生を交えた座談会の開催)など、学生のモチベーションの向上、さらには具体的な就職へと発展させていけるような具体的な取り組みも着実に進んでいる。
- ・なお、購入した書籍、模擬試験の実施などを活かして、担当教員間で教育内容・試験傾向などの情報共有がなされ、教員の指導法の強化も図られてきている。
- ・これまで継続的に資格取得対策に取り組んできたこともあり、学科全体として(教員・学生ともに)、学びのひとつのあり方として資格取得を目指すという雰囲気が醸成されてきている。何らかの資格取得にチャレンジする学生が増え、それが資格取得者の実績に繋がっているものと考えられる。

3. 管理栄養士国家試験受験支援

人間健康学部健康栄養学科 長谷川尋之

(1) 取組の目的

本学は、第36回管理栄養士国家試験で初めて合格率が全国平均を上回ったが、開学以来、全国の合格率ランキングは高いとはいえ、上位校とは合格率に開きがある。この状況を改善し、より多くの健康栄養学科の学生を管理栄養士国家試験に合格させることを目的とする。

(2) 取組の具体的内容

管理栄養士国家試験の高い合格率を目指すためには、一定間隔で受験校が多い外部の全国模試を受験し、その成績から学生ならびに自校の全国的な成績順位や偏差値を分析することが重要である。また、学生の成績の経時変化を把握し、平素の試験対策や学生指導に活かすことは、学業成績の維持・向上に効果的な方法といえる。しかし、全国模試は団体受験等の値引きを利用しても、1回あたり5,000円前後と学生にとって高額であるため、任意受験にすると経済的な事情で受験しない学生が少なからずいる。これまでの卒業生は、医歯薬研修協会やインターメディカル等が実施する全国模試を3年次に1回、4年次に4回受験してきたが、14期生国家試験ワーキンググループ会議においても同様の学習計画を進めることで一致している。本取組みでは、この全国模試のうち、国家試験受験の1年前の総合栄養学演習Ⅱ(3年次、15期生)ならびに直前の総合栄養学演習Ⅳ(4年次、14期生)の各1回分の受験費用を大学からの補助を実施して、学生の経済的負担を軽減して国家試験対策に専念してもらうことを期待している。また、年次ごとの学習状況の把握や理解度を評価することで、本学の国家試験対策の計画や改善、年次計画の修正に活用することもできる。そこで、第一に学生の受験費用の一部を経費として申請したい。

(3) 期待される効果

本学では、これまでの全国模試の成績、GPAならびに国家試験の合否に関するデータが蓄積されている。本データを活用した成績管理を行い、国家試験の合格が厳しいと思われる学生は早期から重点的なフォローを行うなどの対策を講じてきた。2023年度も同様に国家試験受験希望者全員が同じ模擬試験を定期的受験することで、学内成績やその推移を活用して個々に応じたフォローアップを行うことができる。また、毎回の模擬試験結果を保護者に送付することで、家庭においても国家試験に向けた周囲の動機付けを行うことができる。以上の成果を通じて、より多くの国家試験合格者を出すことに繋げることができる。

(4) 活動内容

14期生が受験する第38回管理栄養士国家試験は、前年度の全国合格率の低下に加えて、ガイドラインの改訂が重なり、国家試験の難化が予想された。そこで、14期生国家試験対策では、本学の学生の成績(全国

順位、全国偏差値)を評価するため、日本医歯薬研修協会の全国模試(全4回)を活用した。全国模試の科目別の全国平均点と本学平均点を比較して、総合栄養学演習の学習内容の修正し、強化すべき科目を設定して講義を実施した。また、学生の個々の成績は、過去の国家試験対策のデータに基づき、全国偏差値で評価し、適宜、面談、学習のフォローアップ、成績に基づく保護者への学習の協力依頼等を実施した。国家試験の1か月前に最終の全国模試を実施した後も毎週1回の頻度で学内模試に取組み、成績不良者のフォローアップのほか、希望者のために大学内の学習環境を整えた。

15期生は、14期生が受験した全国模試(4回目、国家試験1か月前)と同時期に同じ内容の全国模試を受験し、次年度の合格率の向上に向けて、合格ラインとの乖離状況、得意科目、苦手科目の整理等を実施した。

(5) 成果

第38回管理栄養士国家試験では58名受験に対して40名の合格者(合格率69%)で全受験生の合格率49.3%を上回ったものの、管理栄養士養成校(新卒)の合格率の80.4%を大きく下回る結果となった。全国の合格率が50%を下回ったのは第30回以来の結果であり、前年度に続いて国家試験の難化傾向がみられた。

2023年度の国家試験対策では、本学の卒業生の国家試験の合否と全国模試の偏差値データを基準に全国模試の成績評価を行った。国家試験1か月前の全国模試(第4回)においても大学平均が全国平均を上回っており、例年と同等の成績推移をしていたが、実際の結果は大きく下回った。学年ごとの個性や特徴を鑑みても、過去の実績との乖離は再評価が必要であり、2024年度以降も引き続き、全国模試の成績推移、全国偏差値、試験の合否を関連付けて分析を続けている。第39回管理栄養士国家試験で再度全国の管理栄養士養成校(新卒)の合格水準を取り戻せるよう引き続き、学科全体で取組みを行いたい。

4. 基礎ゼミにおける社会人基礎力向上

人間健康学部スポーツ健康学科 齊藤 茂

(1) 取組の目的

社会人に求められる基礎的な3つの能力、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」について考え、学び、問題意識を持てるように働きかけることを目的とする。

(2) 取組の具体的内容

本テキストは、経済産業省が提唱する「社会人基礎力 3つの能力 12の能力要素」の定義に基づき、その能力要素を順に解説するかたちを取っている。チームディスカッションにも活用でき、学生が好奇心と問題意識を持って取り組めるようにケーススタディや事前チェックシートを取り入れたり、実際の授業のなかで行動に移せるように、プロジェクト活動を例に挙げて実践方法を解説している。これに加え、就活への取組等の講演会を交えて将来について真剣に考える機会としたい。

(3) 期待される効果

1年生のうちから、スポーツ健康学科で学ぶことの意義を理解し、自分はどうなりたいか、どうしたいかを考えながら社会人としての基礎力を身につけることができる。それにより自分を肯定でき、社会人として役立つことができる。

(4) 活動内容

1年次の基礎ゼミ I・II(前期・後期通年)において、「求められる人材になるための社会人基礎力講座」(日経BP社)をテキストとして用い、15名程度のクラス単位で各担当教員が講義を行った。

キャリアコンサルタントの資格を有する外部講師を迎え、1学年合同で3回の講演会を開催した。なお、うち1回は1-2年合同で開催をした。

(5) 成果

クラス単位の講義及び外部講師による講演会において、社会人に求められる基礎的な3つの能力と言われている「前に踏み出す力」、「考え抜く力」及び「チームで働く力」を中心とした話を聞き、各自が考える中で、大学で学ぶ意味を再度考え、自らの考えを深める機会になったと考えられる。

今後、3年次以降の就職活動や、さらには社会に出た際に本活動を通じた学びが生かされることが期待される。

5. 信州の先生の魅力の発信

教育学部学校教育学科 和田 順一

(1) 取組の目的

教員離れが進み、教職志望者が社会全体で減少している。それに伴い教員採用試験の倍率が全国で過去最低となった(2022年度試験)。本来教員の仕事は、子供を育てその発達を見守り、ひいては地域や社会全体の発展に寄与するやりがいのある、素晴らしい仕事である。その魅力を発信し、学校の先生を目指す学生を増やすことが、地域貢献につながることを期待したい。

(2) 取組の具体的内容

- ①著名な先生による講演会と模擬授業や対談
 - ・葉一(ユーチューバー)など
- ②学園祭において、教育学部の取り組みや学生の活動を知ってもらうためのフライヤー等の作成と配布
- ③松商学園高等学校との連携強化

(3) 期待される効果

- ①松本大学教育学部の定員充足
- ②長野県教員採用試験の倍率向上
- ③長野県の教員の資質向上(教員の養成、採用、研修の一体化の実現)

(4) 活動内容

教育学部に入学し、教員を目指してもらうために、下記取り組みを実施した。

- ・2023年11月2日(木) 葉一さん(ユーチューバー)講演会
- ・梓乃森祭(学園祭)における教育学部教育フェスティバルフライヤーの作成と配布
- ・松商学園高等学校3名をマルタへ引率

(5) 成果

- ・葉一さんの講演会では、講演会と教育学部学生との討論会が「教職実践演習(初中等)」で実施された。2023年11月2日(木)に、「とある男が教育の魅力を語ってみた」と題して講演ならびに代表学生との鼎談を行った。葉一さんの配信を小学生から高校時代によくみていた、葉一さんの言葉に勇気づけられた、という学生が多く、対面での授業は多くの感動を誘った。葉一さんからは「松本大学の学生は真面目で真剣だ。純粋で気持ちの良い学生が多い」と言っていた。市民タイムス、信濃毎日新聞にも当日の様子が報道された。また葉一さんのチャンネルにて講演の様子が配信された。その際、概要欄に「撮影協力：松本大学教育学部」という文言と本学のURLを貼り付けていただくことに合意していただいた。この動画は、2023年11月22日時点で、約12,000回の再生がなされており、松本大学教育学部の大きなPRにつながっていると考える。なお、葉一さんからは、「来年度もぜひ」と言っていた。参加者は本学教員免許履修者対象で250名程度であった。
- ・梓乃森祭(学園祭)において、教育学部の教育フェスティバルのフライヤーを作成した。内容は教育学部の子ども向けイベントの告知で、近隣小学校に配布した。非常に多くの親子の方に参加していただき、教育学部を知っていただく機会になった。
- ・松商学園高等学校に対し、大学生と一緒に活動する1週間程度の海外経験の機会を設けた。人材の選考に関しては松商学園高等学校側に任せたが、多くの希望者があった。その中から3名を選考していただいた。途中2名が世界的問題のためキャンセルしたが、次の2名を補充した。3名の今回の海外経験に対する評価は高く、また大学生と一緒に活動したことも良い効果を促した。松商学園高等学校では2024年度にマルタ共和国についての発表会を実施した。

6. 新しい教員資質向上のための学生支援

教育学部学校教育学科 和田 順一

(1) 取組の目的

教員の働き方改革等が進められ、中学校における学年担任制や小学校における教科担任制、部活指導の

在り方、ICT活用、ソサエティ 5.0に対応した新しい学習指導要領への対応など、教員の在り方改革が進んでいる。これからの教員の資質として必要なスキルや理念の向上を目指して、教職を目指す学生に対応する。

(2) 取組の具体的内容

- ①教育の最新事情
- ②普遍と改革の在り方
- ③学級経営の方法と進め方

これらの内容について、教育学部の教員や教職センター専門員、または校長・管理職経験者や教員採用試験担当経験者などがサポーターとして対応し、理解を促していく。また、そのための人材バンクを設立し、教職志望学生の支援にあたる。

(3) 期待される効果

- ①新しい教育課題に対応できる教員の育成と、教員採用試験の合格率の向上。
- ②教職サポーター人材バンクの設立によって、より現場の教育課題を理解できるようになるとともに、今求められる即戦力としての教員の育成を進める。

(4) 活動内容

人材バンクに登録していただいた多くの方の協力を得て、集団面接を3回、個人面接を8回に分け実施することができた。

(5) 成果

参加者は本年度の教員採用試験に向けての実際の心構えや準備ができた。個人面接の練習では、自分自身の経験を話すことや、どのような質問に対しても自分自身を出せるようにしていく等を理解することができた。また、集団面接でどのように議論を進めていくか、また、どのように意見をまとめていくか等実践的な学びが行われた。

この活動のみの単体での影響ではないが、本年度の教員採用試験の結果に結びついている。

7. 短大1年次における早期企業体験

短期大学部商学科・経営情報学科 浜崎 央

(1) 取組の目的

キャリア教育の一環として、1年次の早期に企業見学を行い、直接、企業の方や卒業生から話を聞くことで、就職への意識を高めるとともに、ディプロマ・ポリシーに則った学内での学びと実社会での仕事とを結び付けることを目的とする。

(2) 取組の具体的内容

短期大学部の新規理念科目「短大教育と地域社会」(1年前期・全員必修)の中で、2コマ(3時間)分を使い、夏季休業中を利用して、近隣の本学の卒業生が就職している企業に訪問し、見学や体験、説明会、OB・OGとの講演等を通して、就職への意識を高めていく。

訪問する企業は業種や職種等を考慮してキャリアセンターとも協力して選定し、原則ゼミごとに訪問企業を決定する(12ゼミ・1ゼミ約20人の予定)。決定した企業については科目内で事前学習として企業研究を行うこととする。また、現在、夏季休業中に実施しているキャリア面談員との集団面接練習とセットでの実施により、より就職活動に向けた意識を高めることも検討している。体験後には、振り返りが行えるレポートの提出を予定しており、将来的には体験報告会の開催も視野に入れている。

(3) 期待される効果

短期大学では、1年次の終わりから就職活動が始まるにあたり、とくにその心構えができておらず、なかなか動き出すことができない学生が少なくない。そのため、早期に全学生が企業見学を体験することで、就職に対する意識を高め、スムーズな就職活動へつながることが期待できる。また、ディプロマ・ポリシーに掲げている、知識や技術の取得はもちろんだが、チームで働く力やコミュニケーション力、主体性を育成するためのグループワーク等の授業内での活動の重要性を、認識させる機会にもなると考えられる。

(4) 活動内容

短大1年生必修科目である「短大教育と地域社会」において、2023年8月28(月)、8月30日(水)、9月1日(金)の3日間のいずれか半日を使い、ゼミごとに企業見学を実施した。訪問した企業は「松本ハイランド農業協同組合」(上田ゼミ・廣瀬ゼミ)、「日本電熱」(川島ゼミ)、「セイコーエプソン」(浜崎ゼミ・山添ゼミ)、「東洋計器」(飯塚ゼミ・矢野口ゼミ)、「NTPトヨタ信州」(金子ゼミ)、「大和」(木下ゼミ)、「マルニシ」(小澤ゼミ・中山ゼミ)、「ロイヤルオートサービス」(糸井ゼミ)の8社である。各企業によって内容は若干の違いがあるが、企業説明や社内見学はもちろん、卒業生の社員による仕事内容の説明やパネルディスカッション、グループワークなどを実施していただいた。学生は夏季休業中であったが、170人中152人が参加しており、その期間に海外留学を予定していた等、やむを得ない理由で参加できなかった学生も14人全員(退学や休学をした学生を4人を除く)が、その代わりとして学内で行われた業界研究セミナーに参加することで先輩社員からの仕事内容や短大のときの経験などの話を聞くことができている。また、この早期企業体験に先立って、授業内では事前学習として、ゼミごとに分かれて実際に訪問する企業の研究を、就職指導の時間に聞いた内容に照らし合わせてグループワークとして実施し、また、企業体験後には、それぞれの企業で見聞きしたことや感じたこと、感想などを含めたレポートを提出してもらっている。

(5) 成果

実際の成果は、この学年の学生が就職活動に向けてスムーズな活動につながられるかどうかに寄る。ただ、訪問先のいずれの企業・団体も、本短大の卒業生が比較的多く就職している先であり、当初の目的通り、先輩社員との交流をとおして、自分たちの将来のイメージを付けたり、就職に対する意識の醸造につながったと感じている。また、この企画だけの効果ではないと思うが、企業体験を経験した後の夏季就職対策講座やキャリア面談、合同企業説明会などではいずれも例年よりも高い参加率となっており、少なくとも就職の意識を高めることに結び付けられたと思う。また、ディプロマ・ポリシーに掲げている知識や技術はもちろんだが、コミュニケーション力や主体性といった能力や態度についても、実際の先輩社員のプレゼンテーションを聞いたり、実際にグループワークをしながら会話を交わしたりすることで、その重要性を認識してもらったと思う。成果としては、学生のレポート等による感想などからの主観的なものがほとんどだが、今後の就職活動に対する取り組み等を精査することで客観的な成果が出せることを期待したい。

8. 平和教育の学修と実践

菅谷 昭・尻無浜博幸・赤羽 雄次

(1) 取組の目的

鹿児島県知覧、沖縄、広島、長崎等の戦争遺構から学びを深めるとともに、現地における学生自らの活動を通じて、平和を創造に向けての機会を創出することを目的とする。

(2) 取組の具体的内容

これまでの「松本ユース平和ネットワーク」の活動を基に、平和への地域構築を目指す継続的な取組みを展開する。

学生による「平和を考えるシンポジウム」の企画・運営や長崎原爆資料館、広島平和記念資料館、知覧特攻平和会館(鹿児島県)等の戦争遺構を訪問し、自らリアルに体験するとともに、学外の平和関係者や自治体などとの連携、協力も得ながら、若者(学生)による平和の地域構築に関わる取組みを行う。

(3) 期待される効果

「平和創造研究会」による実践活動が中心となるが、数年のうちに興味関心を持つ多くの学生による、学部の壁を越えての全学的な活動になることが期待できる。

(4) 活動内容

期待される効果にあるように2023年度は学生主体によるサークル活動として「平和創造研究会」が正式に認可され(発足から2年目)、最初の1年目として「若者による平和の学びとその発信」の実現を図るべく4つの企画を中心に活動した。

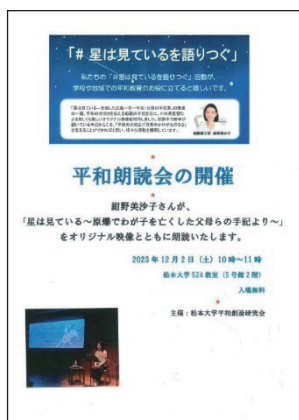
▶活動実績1：安曇野市広島平和記念式典参加事業

- ・安曇野市は、安曇野市平和都市宣言に係る事業として、過去に起きた戦争の悲惨さを実際に見る機会を通じ、平和について学び、考え、行動するなど、平和意識の高揚を図ることを目的に、市の将来を担う中学生による広島平和記念式典参加事業を実施している。2023年は、8月5日、6日の2日間、中学生14名と平和創研メンバー3名で広島へ訪問した。
- ・平和学習としての事業内容の一層の充実や、若い世代への波及効果を高めるため、松本大学の平和学習サークル「平和創造研究会」の学生と連携し本事業を実施してきた。
- ・参加した中学生は、本事業参加にあたり学習テーマを設定し、大学生のサポートを受けながら、式典参加前後での学習会を行い、平和の尊さや戦争の悲惨さについて学び、自分達に何ができるのかを考え、平和学習の成果をまとめた。



▶活動実績2：紺野美沙子さんによる平和朗読会開催

- ・2023年12月2日、松本大学にて、平和創造研究会主催の平和朗読会を開催(全て学生で企画・運営)。若い方、学生含め、多くの地域の方にもお越しいただいた(来場者150名)。
- ・本朗読会は、女優の紺野美沙子さん主宰の朗読座による「#星は見ているを語りつく」活動の一貫として実施。
- ・紺野さんによる「星は見ている～原爆でわが子を亡くした父母らの手記より～」の朗読は、オリジナル映像と音楽とともに私たちの心に直接語り掛けるような、優しく、力強いものであった。
- ・参加者の中には涙を浮かべる人もおり、沢山の人の心に戦争の凄惨さ、平和の大切さを感じてもらえる機会となった。



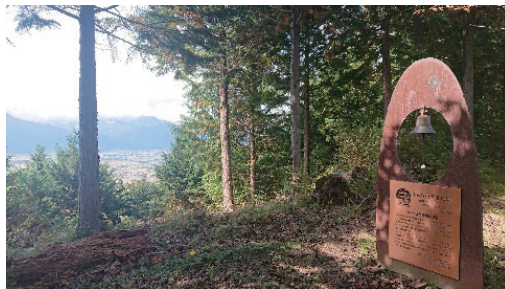
▶活動実績3：2023年度知覧研修

- ・2024年2月14日～15日にかけて、新たに平和創研に加わった教育学部1年生を中心に、サークルとしては2度目の、鹿児島県南九州市知覧町へ研修に行った。
- ・1年生は初の学外研修、知覧から飛び立った特攻兵たちは今の私たちと同世代ということもあり、真剣なまなざしで、資料や遺書を見つめていた。教育者を目指すうえで、次世代を担う子供たちに平和をどう伝えていくか、そうした視点で学びを深めている様子が見え、将来に向けた貴重な経験になったと感じる。平和創研が創設当初からテーマとしていた知覧、これからも私たちにとって特別な場所であり続けることであろう。



▶活動実績4：「生証樹託」運動

- ・松本市岡田にある「いのちとへいわの森」での活動。
- ・「生きた証を樹に託す」運動を森の手入れを通じて考える。



(5) 成果

1. 安曇野市内の中学生14人を3人の学生が3班に分かれて引率した。・78年経過した今でも後遺症で苦しんでいる人が多くいることが分かった。・普通の旅行では体験できないことが多くあった。被爆体験者の方から、よりリアルな惨状を聞くことができた。・友達と参加したことによって意見共有ができ、考えがより深まった。・広島に原爆を投下した理由を学ぶことができた。などの学習の成果を得ることができた。引率した学生は、日頃の平和の学習を中学生に知識を伝授するよい機会になった。
2. 当日参加者150人に提供することができた。今後は朗読の方法を紺野氏に学び、研究会のメンバーが県内で平和朗読を提供する活動を計画する。このような企画運営を実際に行い、学び多いものとなった。
3. 平和活動のために木を植える運動は欧米では一般的だが、日本ではその認識が薄いこともあって、森の管理を通じて、「生証樹託」運動を継続して展開していく。NPO「いのちと平和の森」との交流で世代間交流の意義も合わせて展開する。

今年度参加する学生は、教育学部の学生も参加し徐々に全学的な活動に発展してきている。平和創造の視点が日頃の学びに参考になるよう願って実践を積み重ねたいと思う。